工　業　用　水　道　事　業　会　計

1　業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

（1）給水事業所数及び年間責任給水量

当年度末の給水事業所数は０事業所となっている。

年間責任給水量は０㎥で、前年度と比較すると９１万５，０００㎥の減少となっている。

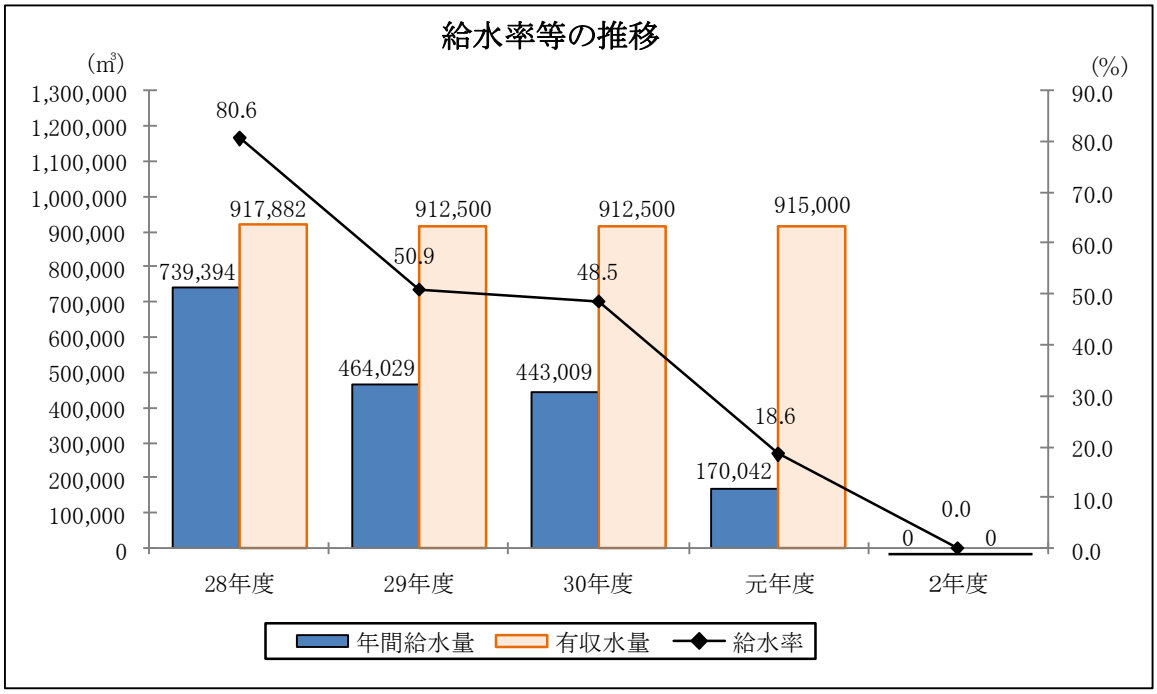
区　　分	2年度	元年度	増　減	増減率(%)
給水事業所数(所)	0	1	△ 1	－
年間責任給水量(㎥)	0	915,000	△ 915,000	－

（2）年間給水量及び有収水量

年間給水量は０㎥で、前年度と比較すると１７万４２㎥の減少となっている。

有収水量は０㎥で、前年度と比較すると９１万５，０００㎥の減少となっている。

給水率は０％で、前年度と比較すると１８．６ポイント低下している。



２　予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）　収益的収支

（単位:円、%）

科　　目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
工業用水道事業収益	2,433,000	2,211,106	0	△ 221,894	90.9
営　業　外　収　益	2,433,000	2,211,106	0	△ 221,894	90.9
工業用水道事業費用	12,325,000	8,679,470	0	3,645,530	70.4
営　業　費　用	11,315,000	8,679,470	0	2,635,530	76.7
営　業　外　費　用	10,000	0	0	10,000	0.0
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収　支　差　引	△ 9,892,000	△ 6,468,364	－	－	－

工業用水道事業収益の決算額は２２１万円で、予算現額２４３万円に対して９０．９%の執行率となっている。

工業用水道事業費用の決算額は８６７万円で、予算現額１，２３２万円に対して７０．４%の執行率となっている。

３　経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

（1）損　益

（単位:円、%）

科　目	2年度	元年度	増　減	増減率
営業収益	0	11,895,000	△ 11,895,000	－
給水収益	0	11,895,000	△ 11,895,000	－
営業費用	8,164,313	9,899,870	△ 1,735,557	△ 17.5
原水費及び配水費	4,147,270	5,167,714	△ 1,020,444	△ 19.7
総係費	1,075,602	1,084,390	△ 8,788	△ 0.8
減価償却費	2,941,441	2,723,391	218,050	8.0
資産減耗費	0	924,375	△ 924,375	－
営業利益（△損失）	△ 8,164,313	1,995,130	△ 10,159,443	△ 509.2
営業外収益	1,695,950	1,701,471	△ 5,521	△ 0.3
受取利息	9,741	15,262	△ 5,521	△ 36.2
長期前受金戻入	1,686,209	1,686,209	0	0.0
営業外費用	1	206,568	△ 206,567	△ 100.0
雑支出	1	206,568	△ 206,567	△ 100.0
経常利益（△損失）	△ 6,468,364	3,490,033	△ 9,958,397	△ 285.3
当年度純利益（△損失）	△ 6,468,364	3,490,033	△ 9,958,397	△ 285.3
前年度繰越利益剰余金	58,086,125	58,086,125	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	51,617,761	61,576,158	△ 9,958,397	△ 16.2

未処分利益剰余金処分額	－	△ 3,490,033	－	－
翌年度繰越利益剰余金	－	58,086,125	－	－

ア　営業収益

営業収益はなくなり、前年度と比較すると１，１８９万円の減少となっている。

イ　営業費用・営業損益

営業費用は８１６万円で、前年度と比較すると１７３万円、１７．５%の減少となっている。

これは主として、資産減耗費、原水費及び配水費の委託料が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は８１６万円で、前年度と比較すると１，０１５万円、５０９．２%の増加となっている。

ウ　営業外収益・営業外費用・経常損益・当年度純損益

営業外収益は１６９万円で、前年度と比較すると０．３%の減少となっている。

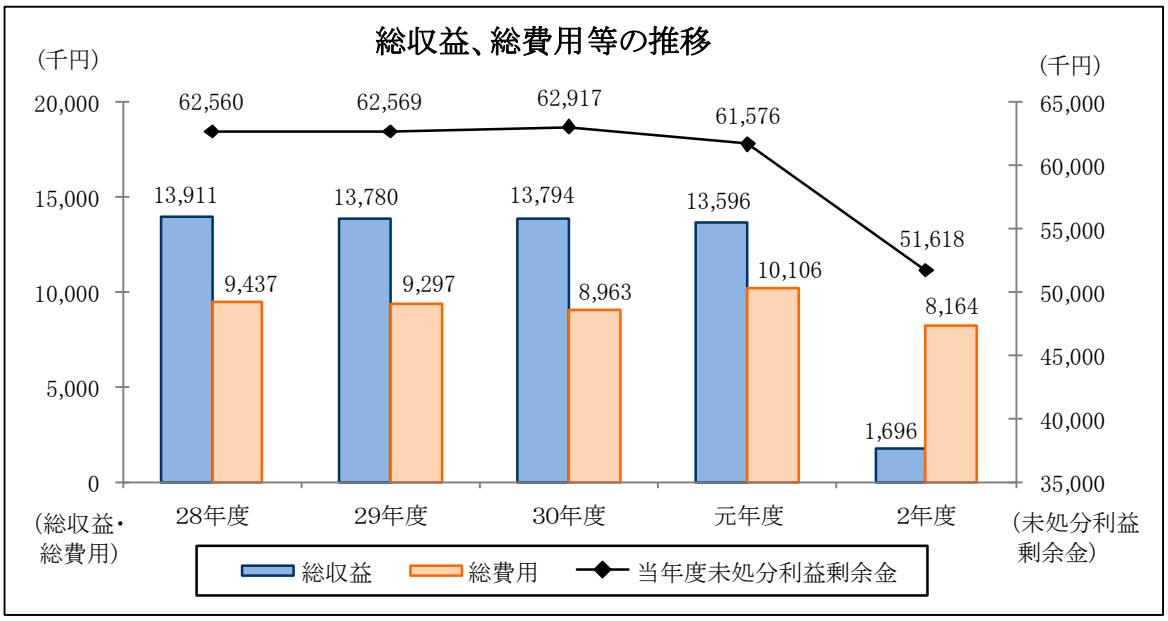
これは、受取利息が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は６４６万円で、前年度と比

較すると９９５万円、２８５．３％の増加となり、当年度純損失は経常損失と同額となっている。

前年度繰越利益剰余金から当年度純損失６４６万円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は５，１６１万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処分利益剰余金の最近５事業年度の推移は、次のとおりである。



（2）経営成績の分析

ア　経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

（単位:%）

区　　分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増　減 （2－元）
営業収支比率	126.4	127.6	132.4	120.2	0.0	△ 120.2
経常収支比率	147.4	148.2	153.9	134.5	20.8	△ 113.7
総収支比率	147.4	148.2	153.9	134.5	20.8	△ 113.7

※ 増減は、比率の増減を表す。

（注）１ 営業収支比率（営業収益／営業費用×１００）は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが１００%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。

２　経常収支比率（経常収益／経常費用×１００）は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが１００%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。

３　総収支比率（総収益／総費用×１００）は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が１００%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業収益がなくなり、営業損失が生じていることから０．０%となっており、前年度と比較すると１２０．２ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常損失が生じていることから２０．８%となっており、前年度と比較すると１１３．７ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は純損失が生じていることから２０．８%となっており、前年度と比較すると１１３．７ポイントの低下となっている。

イ　供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円、㎥、%）

区　　分	2年度	元年度	増　減	増減率
有収水量（A）	0	915,000	△ 915,000	－
給水収益（B）	0	11,895,000	△ 11,895,000	－
給水費用（C）	6,478,105	8,420,229	△ 1,942,124	△ 23.1
供給単価（B/A）	－	13.00	－	－
給水原価（C/A）	－	9.20	－	－
差　引	－	3.80	－	－

※ 給水費用 = 総費用 －（受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入）

当年度の有収水量及び給水収益がなくなったことから、供給単価及び給水原価の算定には至っていない。

４　財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

（1）　資　産

（単位:円、%）

科　目	2年度	元年度	増　減	増減率
固定資産	62,680,696	65,622,137	△ 2,941,441	△ 4.5
有形固定資産	62,680,696	65,622,137	△ 2,941,441	△ 4.5
土地	9,423,178	9,423,178	0	0.0
構築物	49,394,643	51,744,459	△ 2,349,816	△ 4.5
機械及び装置	3,862,875	4,454,500	△ 591,625	△ 13.3
流動資産	122,180,104	127,722,764	△ 5,542,660	△ 4.3
現金預金	1,664,515	6,613,942	△ 4,949,427	△ 74.8
未収金	515,589	1,108,822	△ 593,233	△ 53.5
短期貸付金	120,000,000	120,000,000	0	0.0
資産合計	184,860,800	193,344,901	△ 8,484,101	△ 4.4

資産合計は１億８，４８６万円で、前年度と比較すると８４８万円、４．４%の減少となっている。

ア　固定資産

固定資産は６，２６８万円で、前年度と比較すると２９４万円、４．５%の減少となっている。

これは主として、構築物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ　流動資産

流動資産は１億２，２１８万円で、前年度と比較すると５５４万円、４．３%の減少となっている。

これは主として、現金預金が減少したことによるものである。

（2） 負債及び資本

（単位:円、%）

科　目	2年度	元年度	増　減	増減率
固定負債	1,424,128	1,424,128	0	0.0
引当金	1,424,128	1,424,128	0	0.0
修繕引当金	1,424,128	1,424,128	0	0.0
流動負債	211,613	541,141	△ 329,528	△ 60.9
未払金	211,613	541,141	△ 329,528	△ 60.9
繰延収益	33,293,691	34,979,900	△ 1,686,209	△ 4.8
長期前受金	90,636,201	90,636,201	0	0.0
収益化累計額	△ 57,342,510	△ 55,656,301	△ 1,686,209	△ 3.0
負債合計	34,929,432	36,945,169	△ 2,015,737	△ 5.5
資本金	21,058,709	21,058,709	0	0.0
剰余金	128,872,659	135,341,023	△ 6,468,364	△ 4.8
資本剰余金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
寄附金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
利益剰余金	97,622,659	104,091,023	△ 6,468,364	△ 6.2
利益積立金	46,004,898	42,514,865	3,490,033	8.2
当年度未処分利益剰余金	51,617,761	61,576,158	△ 9,958,397	△ 16.2
資本合計	149,931,368	156,399,732	△ 6,468,364	△ 4.1
負債資本合計	184,860,800	193,344,901	△ 8,484,101	△ 4.4

ア 負 債

負債合計は３，４９２万円で、前年度と比較すると２０１万円、５．５%の減少となっている。

（ア）固定負債

固定負債は１４２万円で、前年度と同額となっている。

（イ）流動負債

流動負債は２１万円で、前年度と比較すると３２万円、６０．９%の減少となっている。

これは、未払金が減少したことによるものである。

（ウ）繰延収益

繰延収益は３，３２９万円で、前年度と比較すると１６８万円、４．８%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ　資　本

資本合計は１億４，９９３万円で、前年度と比較すると６４６万円、４．１％の減少となっている。

（ア）資本金

資本金は２，１０５万円で、前年度と同額となっている。

（イ）剰余金

剰余金は１億２，８８７万円で、前年度と比較すると６４６万円、４．８％の減少となっている。

これは主として、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

（３）財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

（単位:％）

区　　分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増 減 (2－元)
自己資本構成比率	98.9	98.9	99.0	99.0	99.1	0.1
固定資産対長期資本比率 （固定長期適合率）	39.0	36.6	34.2	34.0	33.9	△ 0.1
流　動　比　率	20,479.0	20,939.2	25,825.8	23,602.5	57,737.5	34,135.0

※ 増減は、比率の増減を表す。

（注）１　自己資本構成比率（（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×１００）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和元年度における工業用水道事業会計の全国平均は72．4%）。

２　固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×１００）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、１００%以下であることが望ましい。

３　流動比率（流動資産／流動負債×１００）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は２００%以上である。

自己資本構成比率は９９．１％で、前年度と比較すると剰余金が減少したものの、負債資本合計が減少したことにより０．１ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は３３．９％となり、前年度と比較すると剰余金が減少したものの、固定資産が減少したことにより０．１ポイントの低下となっている。

また、流動比率は５万７，７３７．５％となり、前年度と比較すると流動資産が減少したものの、流動負債が減少したことにより３万４，１３５．０ポイントの上昇となっており、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

５　キャッシュ･フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円）

区　　分	2年度	元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ･フロー			
当期純利益(△は純損失)	△ 6,468,364	3,490,033	△ 9,958,397
減価償却費	2,941,441	2,723,391	218,050
長期前受金戻入額	△ 1,686,209	△ 1,686,209	0
受取利息	△ 9,741	△ 15,262	5,521
固定資産除却損	0	924,375	△ 924,375
未収金の増減額(△は増加)	593,233	△ 20,427	613,660
未払金の増減額(△は減少)	△ 329,528	52,837	△ 382,365
小　　計	△ 4,959,168	5,468,738	△ 10,427,906
利息の受取額	9,741	15,262	△ 5,521
合　　計	△ 4,949,427	5,484,000	△ 10,433,427
投資活動によるキャッシュ･フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 3,890,000	3,890,000
合　　計	0	△ 3,890,000	3,890,000
財務活動によるキャッシュ･フロー			
短期貸付金の回収による収入	220,000,000	120,000,000	100,000,000
短期貸付金による支出	△ 220,000,000	△ 120,000,000	△ 100,000,000
合　　計	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 4,949,427	1,594,000	△ 6,543,427
資金期首残高	6,613,942	5,019,942	1,594,000
資金期末残高	1,664,515	6,613,942	△ 4,949,427

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動に４９４万円を使用した結果、期末残高は１６６万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失６４６万円を計上し、減価償却費が２９４万円あったことなどにより４９４万円の資金を使用した。。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは生じていない。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金による収支は0円となっており、増減はなかった。

６　意見

工業用水道事業会計の令和２年度決算においては、当年度純損失６４６万円が生じ、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度から１６．２％減少した５，１６１万円となっており、当年度末の資金剰余金は１億２，１９６万円で、前年度と比較すると５２１万円、４．１％の減少となっている。

経営成績は給水収益の実績がないことから、経営分析比率は大きく低下しているものの、財政状態を見ると、財務分析比率はいずれも高い水準を維持しており、引き続き健全な経営状況を確保していると認められる。

今後においては、工業用水道事業の廃止及び会計の閉鎖を予定していることから、的確な事務事業の執行を望むものである。